

衆院解散 9.11総選挙



発行所
熊本日新聞社
〒860-8506 熊本市世安町172
代表 (096)361-3111
©熊本日新聞社 2005

電子速報

詳しくは熊本日新聞
本紙をご覧ください

首相「国民の信問う」

郵政法案 参院否決受け

衆院は八日夜の本会議で解散された。政権の最重要課題と位置付けた郵政民営化関連法案が同日午後の参院本会議で否決され、小泉純一郎首相は「国民の信を問う」と決断、直ちに臨時閣議を開き解散を決定。署名を拒否した島村宜伸首相を罷免した。

十一月以来となる。自民、民主両党の二大政党の対決、政権選択の攻防が展開される。

小泉純一郎首相は法案否決直後に自民党役員会を召集。解散の意向を表明するとともに、衆院本会議での反対者を公認せず、その選挙区に自民党候補を擁立する考えを示し、自民党の分裂選挙が確定的になった。公明党の神崎武法代表との会談では「選挙で過半数をとって、郵政民営化法案を成立させたい」と強調した。



衆院が解散され、議場に一礼する小泉首相（右上） 11日午後7時4分